



平成 29 年 5 月 1 日

各 位

株式会社 ジャパンディスプレイ  
代表者名 代表取締役社長 有賀修二  
(コード番号：6740 東証一部)  
問合せ先 執行役員 吉田 恵一  
チーフインシヤルオフィサー  
(TEL. 03-6732-8100)

営業外費用（為替差損）の計上、繰延税金資産の取崩し、  
平成29年3月期連結業績見通し、並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社では、平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）において、営業外費用（為替差損）の計上及び繰延税金資産の取崩しを行うこととなりましたので、お知らせいたします。また、平成29年3月期の業績に関し、平成29年2月8日に売上高及び営業利益の予想を公表しておりましたが、上記営業外費用の計上及び繰延税金資産の取崩し等を踏まえ、これまで未公表であった経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の見通しについても算定可能となりましたので、併せてお知らせいたします。加えて、未定としておりました配当予想を下記の通り修正いたします。

なお、当社の平成29年3月期の決算発表及び平成30年3月期第1四半期の業績予想の発表は、5月10日を予定しています。

記

1. 営業外費用（為替差損）の計上

外国為替相場の変動により、平成29年3月期において、11,211百万円の為替差損を計上いたします。

第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）において、7,654百万円の為替差損を計上しており、第4四半期連結会計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における為替差損は3,557百万円となります。これは、期末時点で当社グループの保有する外貨建て資産・負債を同日の為替レートで評価したことにより発生したもの、売上・仕入の計上時と決済時の為替レート差により生じたもの、及び過去の超円高時に発生した長期性の債務の返済時に生じたものです。

2. 繰延税金資産の取崩し

当社は、スマートフォン市場における昨今の有機ELディスプレイ（OLED）採用の加速に鑑み、市場の変化に合わせた事業構造・企業体質の更なる変革が必要と認識しており、構造改革を含めた新たな施策の実行を検討しております。これにより、経営上の不確定要素を低減し、収益の改善を目指してまいります。当該施策の実施に伴う影響及び現在検討中の将来収益計画を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、第3四半期末から繰延税金資産20,943百万円を取崩し、同額を法人税等調整額に計上いたします。

3. 平成 29 年 3 月期通期連結業績見通し  
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

|                             | 売上高            | 営業利益          | 経常利益     | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 1 株当たり<br>当期純利益 |
|-----------------------------|----------------|---------------|----------|-------------------------|-----------------|
| 前回発表予想 (A)                  | 百万円<br>874,191 | 百万円<br>22,975 | 百万円<br>— | 百万円<br>—                | 円<br>—          |
| 今回修正予想 (B)                  | 884,400        | 18,500        | △8,900   | △31,700                 | △52.71          |
| 増減額 (B - A)                 | 10,209         | △4,475        | —        | —                       | —               |
| 増減率 ( % )                   | 1.2%           | △19.5%        | —        | —                       | —               |
| (参考) 前期実績<br>(平成 28 年 3 月期) | 989,115        | 16,710        | △12,934  | △31,840                 | △52.94          |

当期の連結業績は、当第 4 四半期の堅調な需要により、売上高は前回発表予想を上回ったものの、一部製品の立ち上げ及び歩留まり改善に時間を要したこと等により製造コストが上昇したことから、営業利益は同予想を下回る見込みです。

一方、前期実績との対比では、円高の影響に加え、販売価格の下落、製品ミックスの変動等により、売上高が約 1 割減少したものの、経営改革等の実行によるコスト低減が奏功し、営業利益は増加を見込んでおります。経常利益は、営業利益の改善に加え、為替差損額が減少すること等により、損失額が縮小する見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上述の繰延税金資産の取崩しを行うことにより、事業構造改善費用 139 億円を計上した前期とほぼ同水準となる見込みです。

4. 配当予想修正

|                           | 年間配当金 (円) |     |     |
|---------------------------|-----------|-----|-----|
|                           | 第 2 四半期末  | 期 末 | 合 計 |
| 前 回 予 想                   |           | 未定  | 未定  |
| 今 回 修 正 予 想               |           | 0   | 0   |
| 当 期 実 績                   | 0         |     |     |
| 前 期 実 績<br>(平成 28 年 3 月期) | 0         | 0   | 0   |

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当期末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上できた場合に実施する予定でしたが、当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

以上